

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県  
農業委員会名：君津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2346	農業就業者数	1484	認定農業者	96
自給的農家数	862	女性	115	基本構想水準到達者	36
販売農家数	1484	40代以下	18	認定新規就農者	15
主業農家数	145	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	28
準主業農家数	283			集落営農経営	1
副業的農家数	1056			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2430	767	767			3200
経営耕地面積	1671	299	223	76		1970
遊休農地面積	90.3	27.1	27.1			117.4
農地台帳面積	2899	919	919			3818

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R2 年 7 月 13 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	14	14	5
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	2				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3200ha	161ha	5.00%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担うものが減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5.0ha (うち新規集積面積 1.0ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用に係る最適化の指針
活動計画	・市、中間管理機構等との連携を図り、優良農地を優先的に集積化していく ・農業委員会広報誌にて制度の周知を行う

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	2 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1ha	2.6ha	1. 1ha
課 題	新規で農業を行いたいとの相談はあるが、就農までいかないケースが多い。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	2.5ha
活動計画	農業委員会、市と連携を図り、ホームページ等で周知を行い就農に向けて活動していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3317.4ha	117.4ha	3.53%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担うものが減少している。 農家にあつては、兼業農家が多くの機械の老朽化も進み農業経営離れが進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5.0ha 目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人		9月～10月	11月～12月
		調査方法	農業委員会事務局職員、市職員及び担当地区の農地利用最適化推進委員と共に現地調査をする		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月		12月～1月	
	その他	農業委員会事務局による日常的な農地パトロールを実施			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3200ha	1.0ha
課 題	過去に残土等を投棄された事案が固定化している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	県と連携して指導をしていく。また、新たな違反転用の発生を防ぐため、違法転用防止のチラシを自治会を通じて配布する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入